

個人情報保護宣言 (プライバシーポリシー)

だいしんビジネスサービス株式会社（以下「当社」といいます）は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

2022年4月1日

だいしんビジネスサービス株式会社

1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含まれます。）、または「個人識別符号」が含まれる情報をいいます。

なお、個人識別符号とは、以下のいずれかに該当するもので、政令等で個別に指定されたものをいいます。

- (1) 身体の一部の特徴をコンピュータ処理できるよう変換したデータ
＜例＞顔・静脈・声紋・指紋認証用データ等
- (2) 国・地方公共団体等により利用者等に割り振られる公的な番号
＜例＞運転免許証番号、パスポート番号、個人番号（マイナンバー）等

2. 個人情報の取得・利用について

(1) 個人情報の取得

- ① 当社は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得するとともに、偽りその他不正の手段により個人情報等を取得することはありません。また、当社業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所、氏名、電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、大垣西濃信用金庫（以下「金庫」といいます）からの受託業務に際して、お客様が金庫に提供する取引状況、資産、負債、収入（売上）、支出、その他決算書、青色申告書等に記載された次の事項等を取扱をさせていただきます。

ア. お客様が金庫の取引に際して各種申込書や契約書等にご記入いただいた事項

イ. 金庫の営業店窓口係や渉外係等が口頭でお客様から取得した事項

ウ. ホームページ等の「お問い合わせ」等の入力事項

エ. その他一般に公開されている情報等から取得しています

(2) 個人情報の利用目的

当社は、次の業務において、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示・提供が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示・提供することはありません。

(業務内容)

- ① 金庫より委託を受けて下記の業務を行う。
 - ア. 現金の精査、整理業務及び現金等の集配、集金代行業務
 - イ. 重要書類、有価証券、通貨及び貴金属等の輸送管理業務
 - ウ. 広告宣伝用日用品雑貨、事務用機械器具の調達・管理業務
 - エ. キャッシュカード、ローンカードの作成業務
 - オ. 債権書類精査管理業務
 - カ. 財務分析資料の作成業務
 - キ. 清掃業務
 - ク. 現金自動受入支払機の保守運行等の管理業務
 - ケ. 倉庫内における入・出在庫管理業務
 - コ. 金庫の業務に関し、必要となる調査並びに情報提供を行う業務
 - サ. 金庫の役職員向け福利厚生業務
 - シ. 集金業務
 - ス. 以上各業務に付随または関連する一切の業務、およびその他金庫が営むことができる業務（今後取引が認められる業務を含む）のうち金庫が業務委託することができる業務

(利用目的)

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ② 金融商品取引法等に基づく有価証券、金融商品等の勧誘、販売、サービス等の案内を行うため
- ③ 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスを利用いただく資格等の確認のため
- ④ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦ お客様に対し、取引結果、預り残高、満期案内などの報告を行うため
- ⑧ 与信事業に際して金庫が加盟する個人情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑨ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑪ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑭ 金庫および金庫連結対象会社や提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案のため
- ⑮ お客様の安全および財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用するため
- ⑯ 商品に付随する懸賞品、特産品、その他贈答品等の送付に際して事業者等に委託するため
- ⑰ 債券譲渡または証券化のため、または債権管理・回収等の目的のために債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等へ、必要な範囲内で情報提供するため
- ⑱ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

- ① 信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ② 信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

3. 個人情報の正確性の確保について

当社は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めます。

4. 個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等、利用停止等について

- (1) 当社が保有している情報について、開示のご請求（第三者提供記録の開示も含みます。）があった場合には、請求者をご本人であること等を確認させていただいたうえで、次のとおり対応させていただきます。
- (2) お客様本人から、当社が保有する個人情報等の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。
- (3) 当社の所定の方法でなされた開示等の請求に対しては、それを開示することにより当社の業務の遂行に著しい支障を生じさせる場合を除き、遅滞なく対応させていただきます。
- (4) お客様本人から、法令の定めるところにより、当社が保有する個人情報等の利用停止または消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで利用停止または消去を行います。なお、調査の結果、利用停止または消去を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。
- (5) 開示等のご請求は、お客様本人またはお客様から正式な委任を受けた代理人、未成年者や成年被後見人の法定代理人（以下これらを総称して「代理人」といいます）とします。
- (6) お客様および代理人であることを確認させていただくため、運転免許証等当社が指定する確認書類を提出させていただきます。このほか代理人からの開示等の請求に対しては、代理権限があることを証する委任状等の書類を提出いただきます。
- (7) 開示等請求に対する回答は、書面によってご本人に対して行うものとします。ただし、法定代理人による開示等の請求があったときは、法定代理人に対して回答するものとします。
- (8) お客様からの個人情報等の利用目的の通知並びに個人情報等の開示及び第三者提供記録の開示の請求をするには、所定の開示手数料をお支払いいただきます。
- (9) 以上のとおり、お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、下記の当社相談窓口までお申出下さい。必要な手続についてご案内させていただきます。

5. 個人情報の安全管理について

当社は、お客様の個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

当社における個人データの安全管理措置に関しては、当社の内部規程等においてに定めておりますが、主な内容は以下のとおりです。

- ① 個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、下記の相談窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けています。
- ② 取得、利用、保管、移送、消去・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・取扱者およびその任務等について定めています。

- ③ 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該社員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、内部監査部門による監査を実施しています。
- ④ 個人データの取扱いに関する留意事項について、社員に定期的な研修を実施しています。
- ⑤ 個人データを取り扱う区域において、社員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。
- ⑥ アクセス制御を実施して、取扱者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

6. 委託について

当社は、個人データの取扱いの委託を行う場合があります。委託に際しましては、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

7. 個人データの第三者提供について

当社は、お客さまから同意を得て、個人データの第三者提供を行う場合には、あらかじめ、提供先の第三者、当該第三者における利用目的、提供する個人データの項目等をお示し、原則として書面（電磁的記録を含みます）にて同意をいただくこととします。

また、その提供先が外国にある第三者の場合には、上記取扱いに加え、法令等の定めるところにより、あらかじめ、①提供する第三者が所在する外国の名称、②当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、③提供先の第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報—等について情報提供いたします。

※ 同意の確認をする時点で、提供先の第三者が所在する外国が特定できない場合には、特定できない旨及びその具体的な理由等について、また、提供先の第三者が講ずる個人情報の保護のための措置について情報提供できない場合には、情報提供できない旨及びその理由等について情報提供します。この場合、事後的に提供先の第三者が所在する外国を特定できた場合には上記①・②の事項について、事後的に提供先の第三者が講ずる個人情報の保護のための措置等についての情報提供が可能となった場合には上記③の事項について、お客さまのご依頼に応じて情報提供いたしますのでお申し出ください（ただし、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等を除きます）。

8. 個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立てについて

当社は、個人情報の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取り組めます。なお、当社の個人情報の取扱いに関するご質問・苦情の申し立てにつきましては、下記の当社相談窓口までご連絡下さい。

[個人情報に関する相談窓口]

だいしんビジネスサービス株式会社

郵便番号：503-0828

住 所：岐阜県大垣市恵比寿町1丁目1番地

電話番号：0584-75-6106

FAX : 0584-82-6811